

「アフリカの世紀は来るのか？」

堀内 伸介
アフリカ協会専務理事

まえがき

一年先のわが国経済の状況も予想できない私に次の 87 年間のアフリカ大陸の行方が分かると思っているのでしょうか？ 別の機会に友人から、20 年後、30 年後、50 年後のアフリカはどうなっているか、について話せ、とご指名を頂いたことがあります。友人達は私を八卦見と受け止めていることが、ようやくわかりました！以下アフリカの運勢を占ってみます。直近の 5 年間、現地で長期間腰を据えて調査研究をしておりません。アフリカの友人とのやり取り、最近の各種報告書、研究論文、新聞報道などを参考にしております。また、TICADV 開催前にアフリカ協会、アフリカ開発協会、早稲田大学国際戦略研究所の三者で半年ほどの勉強を経て「政策提言」を外務大臣に提出いたしました。同提言には小生の書いた文章も多く取り込まれております。同じような趣旨の表現がこの一文にも多々あると思いますが、ご容赦ください。さて、当たるも八卦、当たらずも八卦です。

さて、冒頭の「アフリカの世紀」とは何を意味しているのでしょうか？ ①アフリカ諸国が United States of Africa となり、世界経済を牽引し、政治経済の主導権を握る、という意味でしょうか。②あるいは、多くのアフリカ諸国が他の大陸の国々と肩を並べるようになっている、という事でしょうか。例えば、現在の東アジア、東南アジアの国々のように格差はあるものの、アフリカの多くの国が高い生活水準を享受するという絵が描ける、という事でしょうか。③あるいは、60 年代にサブ・アフリカの国々が独立した時に指導者達が約束した貧困、疾病、紛争からの解放が少なくとも実現している、という事でしょうか。SRID の皆様はどのような絵をお描きになりますか？

アフリカの経済成長

21 世紀に入り、新興国の台頭は目覚ましく、また、80 年代から 90 年代にかけて「希望のない大陸」と揶揄されていたアフリカ大陸も息を吹き返しました。東アジア(日本を除く)の 9.1%、南アジアの 7.3%には見劣りはしますが、2000—2008 年のアフリカの成長率は年平均 5.2%で先進国の 3.2%を超えています。個々の国ではアンゴラなど産油国、資源国が非常に高い成長率を示しています。GDP のみならず、貿易収支、財政収支、物価上昇率、債務、通貨などのマクロ経済指標においても改善をみせています。これを日の当たる面とすれば、陰の面も見過ごしできません。国内および国別の所得格差の拡大も明らかになっています。多くの国に中産階級が台頭してきたといわれています。ここ 10 年位の大都会の変貌、特に先進国にみられるようなショッピング・センターをみれば、中所得階級の増加という観察も、間違いとは言えないと思います。しかし、この階層はいろいろな資料でも人口の 5%くらいではないかと推測されております。世銀の資料を見ても、人口全体の半数は一日 1.25 ドルの所得であり、2.00 ドルに水準を挙

げれば、80～90%の人口はこの範疇に入ることになるでしょう。近代的なショッピング・センターの裏にスラムが広がっている風景も珍しくありません。これは雇用機会の減少、特に若年層の雇用機会の深刻な不足、貧困層の拡大など重大な問題に関連しています。さらに見逃せないのは20ヶ国前後の国が破綻国家と推定され、経済運営、政治のガバナンスの問題が指摘されています。

アフリカ・ユニオン (AU) の予測

アフリカ・ユニオンのズマ議長は、本年5月6日にAU (OAU 後継) の50周年記念日のパン・アフリカ議会で、記念の講演をしています。(Pambazuka News No. 631, 2013. 5. 23) その冒頭に、「我々の大陸は、多数の指標と傾向からみて、もう一度楽観論と想像を超えた機会に満ちている。」と述べています。「大陸のGDPの合計は、一兆5千億ドルから2020年には倍増すると予測されている。」「2030年までに都市人口は総人口の50%に達し、労働年齢人口は2040年までに11億人になり、総人口は2050年までに20億人となるであろう。」「アフリカ人によるアフリカ内での投資は2011年には総外国投資件数の17%であり、ケニアの投資は77.8%増、ナイジェリアは73%増であり、南アフリカは63.8%増となっている。」「アフリカのインフラ建設投資の65%は各国政府の出資、25%が民間資金、6%が中国、4%が国際機関援助である。」「2011年にはアフリカの携帯電話は、6億2千万台でアジアに次いで世界で2番目の大市場に成長した。」「BRICSとの貿易は2000年の100億ドルから2012年には1600億ドルに増加した。」「多くの統計を引用し、アフリカ大陸の発展を示したうえで、「今こそアフリカの時代である。アフリカの願望を達成する時が来た。アフリカは崇高な頂上に立つこの機会をつかみ取らなければならない。」と結んでいます。私の八卦どころか、預言者の言葉が迸り出ているように感じました。①のケースを想定しているのでしょうか。

Economistのアフリカ評価

「Economist」は2000年5月11日号では、世界中で繰り返し引用されている記事「Hopeless Africa」(<http://www.economist.com/node/333429>)で、シエラレオネの内戦とその混乱を取り上げ、救い難い状況であることを指摘しています。豊かな富を持ちながら、極端な貧困、蔓延する疾病に苦しんでいるアフリカ諸国の縮図である、と断定しています。ところが、2006年1月5日号の記事「The Hopeful Continent」(<http://www.economist.com/node/5364705>)では、アフリカ最大の経済である南アフリカの持続的な成長、スーダンの南北紛争とコンゴの内戦の終結、リベリアでのアフリカでの最初の女性大統領の誕生などを指摘し、また、ギャロップ調査でアフリカ人の60%が将来に明るい展望を持っている、ことを引用して楽観的な記事となっています。2011年12月3日号の記事は、「Africa Rising」(<http://www.economist.com/node/21541015>)です。過去10年間で最速の成長率を示した10ヶ国にアフリカ6ヶ国が含まれていること、アフリカは東アジアよりも高い成長率を記録しており、IMFは今年(2011年)6%、2012年にもアジアと同様な6%の成長を予測していることを指摘して、アフリカは成長を始めた、と楽観的でした。現地に多数の記者を駐在させ、ロンドンのオフィスでは、大勢の優秀なエコノミストが分析をしているエコノミスト社をして、僅か10年間でこの変節(?)です。バックナンバー

を読むへそ曲がりはいないと仮定しているのでしょうか。いや、そうではなく、「過ちて改めるに憚ることなかれ。」「過ちて改めざるを過ちという。」孔子の教えに従っているのでしょうか。

他の参考資料

ボストンコンサル・ティン グループは、2010年5月に「The African Challengers: Global Competitors Emerging from the Overlooked Continent」を発表し、マケンゼーは、2010年6月に「Lions on the move: The progress and potential of African economies」を発表しております。スタンダード銀行も、「Africa Macro; Insight and Strategy」を2012年3月に発表しています。アーネスト・ヤングも、「Building Bridges: Attractiveness Survey 2012 Africa」を発表しています。(いずれの文献もタイトルで引けば、Webで見ることができます。)上記のコンサルタント会社は、2012年に入っても楽観的な論文を発表しています。これらの論文はアフリカ大陸の大きな可能性に言及し、飛躍的な発展を予想しており、企業のアフリカへの投資をすすめています。

World Economic Forum on Africa がケープタウンで5月8日～10日に開催され、その結果は報告書“World Economic Forum on Africa: Delivering on Africa’s Promise” (http://www3.weforum.org/docs/AF13/WEF_AF13_Report.pdf) にまとめられています。会議では多くの報告、討論会が行われました。You Tube, アフリカの新聞に詳細な報告が出ています。すでにご覧になった方も多いでしょう。全部を見ることはとてもできませんが、良いサマリーと思われるものとして、Al Jazeera の5月11日の“Inside Story ; Africa’s Quest for Sustained Economic Growth” (http://allafrica.com/view/group/main/main/id/00024396.html?aa_source=useful-column) をご覧になることをお勧めいたします。約25分のVideo番組です。現在のアフリカ諸国が10年前、15年前とは大きく変貌を遂げたことを映像を使って見せる試みは、活字では出来ない、強い印象を見る人に与えると思います。Forumに出席した主な人々の将来の見通し、Facebookによる人々の声などがよく編集されており、今回のForumの雰囲気を感じられました。それは一言で表現すれば、半分水の入ったコップをどのように見るかという事です。楽観論もあれば、将来への問題提起、提言、警告がなされておりますが、悲観論はありません。アフリカの好景気の主因を資源輸出とし、その持続を予想した上で貿易の促進、競争力の向上、インフラの建設、地域協力、経済構造の改革、若年層の雇用機会の増加の必要性を強調しています。良い統治と汚職の厳しい取締、さらには、政策を実施する能力の育成を特に重要視しているのは、良い指摘だと思います。しかし、アフリカの発展への新しい視点、アイデアなどは、今回のForumでは提案されていないように思いました。どちらかといえば、先進国の辿った経済開発の延長線上にあるアフリカ開発の議論とみました。

5月はアフリカの「当たり月？」なののでしょうか。「Foreign Affairs」5月/6月号も”Africa’s Economic Boom : Why the Pessimists and the Optimists Are Both Right”にて同じ課題を論じています。因みに著者、Shantayanan Devarajan は世銀のアフリカ局長、Wolfgang Fengler は世銀のエリトリア、ケニヤ、ルワンダ担当の主任エコノミ

ストです。この論文は、そのタイトルが示すように楽観論と悲観論を並べ、半分水の入ったコップを如何に評価するか論じていますが、読み方にもよりましょうが、悲観論に分のある論文と読みました。一方で資源輸出の長期間継続の期待薄、工業化は70年代に比較して後退、インフラの致命的な不足を指摘した上で、資源輸出からの利益が少数の政治エリートに独占され得ることをマイナスの要因と指摘しています。アンゴラ、ガボン、ナイジェリアを資源からの利益が貧困層の低下につながっていない事例として挙げています。他方、民主化の普及、都市化の進展、教育レベルの向上が、政策策定と実施能力を改善していることを指摘しています。当論文ではアフリカの持続的な発展の可能性は、一義的には政治の改善にあるとして、この視点がアフリカ楽観論の支柱となっている、と読みました。

国際問題研究所の「国際問題」5月号はアフリカ特集であり、“アフリカ経済の光と影”論文で、平野克己が、この高度成長が持続するか否かの問題を取り上げています。政治的な面への言及は殆どなく、経済データの分析に終始していますが、「持続的かどうかという問いに対してはきわめて控えめに答えなくてはならないだろう。」(平野論文、p. 15)と慎重です。また、前掲のマッケンゼーなどコンサルタント企業の出版物がどちらかといえば楽観的な見方をしていますが、平野論文では「いまのアフリカの経済成長を評価しているのは経済学より経営学の人々である。このこともアフリカ経済の特徴を象徴している。国民経済の動向よりも、厳しい環境のなかで利益を上げている企業のほうに注目が集まっているのである。」(p. 11)、と述べています。これは至極当然な結論であると思います。企業はその利益の拡大を目指していますし、マクロ経済の長期的な拡張は、優先度の低い投資基準の一つに過ぎないからです。

エコノミストは二本の手を持っているとからかわれます。一方の手には、緑の旗、他方の手には、赤の旗を持ち、どちらに転んでも良いようになっています！中には一方の旗だけを振るへそ曲がりもいて、詳細には入りませんが、次の論評などが典型的なものでしょう。Rick Rowden「The Myth of Africa's Rise」Foreign Policy 2013年1月 (http://www.foreignpolicy.com/articles/2013/01/04/the_myth_of_africa_s_rise) アフリカの製造業の衰退を取り上げて、資源依存の経済成長は長続きしないことを主張しています。少々偏った主張も混じっていると思いますが、同意する点多々あります。工業化を取り上げるときに論じたいと思います。

さて、わが国ですが、TICAD Vの6月1日～3日横浜での開催に先立って、5月にはわが国の主要新聞も21世紀のアフリカの高度成長、日本企業のアフリカ進出を勧める楽観論を連日取り上げていました。わが国のマスコミもいよいよアフリカを真剣に取り上げてくれるようになったか、と喜びました。しかし、全記事を見たわけではないので、一般論とは言えませんが、現地で取材したり、過去の蓄積した資料を使った分析というよりは、官庁から流された資料を簡単に料理した、いわば、大本営発表ではなかったかと思いました。TICADが終了するとアフリカの「ア」の字も新聞には現れません。アフリカは遠い存在なのですね。残念です。もう少しアフリカについて勉強してもらいたいものです。横道にそれますが、シンガポールの在留邦人数は2万6千人と報告されてい

ます。アフリカ大陸の在留邦人数は 8000 人と報告されています。

高い成長を支える要因

アフリカ諸国は 60 年代の独立時から 1974 年第一次石油ショックまで、比較的高い経済成長を記録しています。この成長の原動力は現在と同じ資源価格の高騰と輸出増でした。長い経済停滞の時期を経て、21 世紀に入ってから成長も、経済面では石油、鉱物資源など資源輸出の増加が主要因といえます。加えて、マクロ経済運営の改善、外国直接投資の増加、国内資本、援助、外国からの仕送りの増加、中産階級と都市人口の拡大等を挙げることが出来ます。特に国内資本、外国仕送り資金の効率的な運用などは、20 世紀には見られなかった要因であり高く評価できます。政治面では、政治ガバナンスの改善、紛争の低減なども重要な要因と考えています。アフリカの紛争は、近隣諸国に難民を出し、大きな経済的社会的な負担となっています。国境を越えた伝統的なコミュニティー間の交易の減少等大きな経済的な損失をもたらすものです。90 年代には 20 ヶ国近くが紛争に巻き込まれていましたが、現在はマリ、中央アフリカ、チャドなど数ヶ国であり、90%の国は平和な状態といえます。資源輸出国でない国々も高い成長を記録している国があります。例えば、隣国が豊かになると、その波及効果が貧しい周辺国にも及びます。また、国内経済の安定は国内需要の増加につながることも明らかです。

(アフリカ諸国の 2000 年以降の経済成長については、多くの文献がいろいろな統計を引用して報じています。SRID ジャーナル 3 号に書評「アフリカに関する国際機関報告書を読む」で国際機関の 2012 年版の 5 報告書を短くレビューしました。いずれも経済成長については、数字とともに高い評価を与えています。いずれの報告書も詳細なアフリカ経済の変化の統計、要因について詳しく分析していますので、詳しくは 5 報告書を読んでください。)

構造改革を伴っていない高い成長

多くのサブサハラ・アフリカ諸国が経験している成長の中身は、高価格で取引される再生不可能な資源の輸出による収入が都市にとどまり、生産性の上まらない農業と人口増の農村地帯から仕事を求める労働者が都市に流入し低生産性のサービス産業が増加している、と見ています。また、農村に止まる若い労働者も生産性の低い農業やサービス部門に働いています。すなわち、高度成長は産業構造が高付加価値産業に移行しているわけではありません。産業構造の移行といえば、高い付加価値が期待される製造業の成長ですが、前掲のズマ議長のスピーチにも製造業の後退について触れています。「1980 年代、90 年代の構造調整政策はアフリカの製造業を著しく損ない、非工業化を促進した。」と厳しく非難しています。前掲の Rowden の評論からの統計を引用します。GDP に占める製造業の付加価値は、2000 年の 12.8%から 2008 年には 10.5%に下落しています。同期間のアジアの途上国の数値は 22%から 35%に上昇しています。また、同時期の製造業製品の輸出は 43%から 39%に下落しています。一人当たりの製造業の付加価値成長率は 1990 年から 2010 年の間に 23 ヶ国でマイナス成長、僅かに 4 ヶ国のみが 4%台の成長率を記録しています。資源輸出で沸き立っている経済成長の裏では、ズマ議長が指摘するようにアフリカの非工業化が進展しているのです。

資源価格と国際的な需要の増減によりアフリカの所得が大きく影響される体質は、変化しているとは言い難いと考えます。また、現在の生産性の低い産業の拡大は、労働者の所得と資源輸出をコントロールしている多国籍企業とアフリカのエリートとの行動によっても大きく影響されているとみています。このことは、アフリカ社会の変化を追求するにあたって見逃せない要因であると考えます。

21 世紀のアフリカの姿

今世紀にアフリカ諸国がどのような変革、発展を遂げるかは、アフリカ自身のビジョンと選択であり、次に世界の政治、経済、社会の変化によると考えます。アフリカの多様化した豊かな文化的、歴史的、民族的、社会的な伝統、背景に基づいたアイデンティティを明確にして、アフリカの特性を生かした政体を樹立することを期待します。ほころびの目立ち始めた西欧社会のコピーではなく、アフリカの伝統と社会に結びついた個人を最大限生かす新しい政治システムが考えられないでしょうか。福祉、人権、リベラリズム、個人等についての概念、宗教と政治の関係などについて、政教分離主義のような西欧直輸入の概念、政体ではない、各国の特徴ある新たな政体、あるいは改革された民主主義、西欧直輸入の資本主義ではない経済システムのみが、現在の大きな所得格差を順次縮小し、国民を豊かにすることが出来るのではないのでしょうか。現在のような成長パターンが続く限り、所得格差の縮小、社会的正義の実現、公正と公平の確保というアフリカ人の独立以来の願望は実現されないのではないのでしょうか。現在もてはやされている企業の視点から見ると、所得格差や社会正義の実現を目標にして企業活動を行ってはいないと言えましょう。

今後アフリカの取るべき道は、アフリカ人が決めることです。先進国、国際機関はしばしば、アフリカが採るべき政策や戦略に言及します。知的傲慢、アフリカを理解していない無知の傲慢としか言えません。彼らの発言は大きな影響力があります。しかし、この八卦見みの占いには誰も耳を貸さないでしょうから、少々勝手な話をさせてください。

アフリカ経済の発展に必須な 7 分野：私の楽観論、悲観論の論点

- 1) **工業化**：より高い付加価値産業の育成です。特に鉱物資源の一次加工ではない製造業の育成です。非工業化が進んでいると指摘しました。アフリカの製造業は世界の製造業生産体制、Supply Chain に組み込まれていないのです。iPod やスマートフォンを分解して見て下さい。アフリカ製の部品が見つかりますか。アフリカの製造業は、国際的な Supply Chain の中に入るためには、人材、技術の蓄積が必要です。

工業化を推進するのならば、保護貿易政策、補助金の供与、公的な R&D などがが必要です。西欧の工業化の歴史の中で、自由貿易政策で工業化が進んだ国を挙げてください。しかし、現在の先進国、世銀主導の自由貿易至上主義の下で、政府の介入はご法度です。アフリカには身を守るルールを決める権限さえ与えられていないのです！

また、生活水準の上昇や製造業の拡大は資源利用の増加、特に化石燃料の消費の増加を意味し、これが環境汚染等の問題を引き起こすならば、従来の先進国の道歩むことになるために、環境保護の新しい技術と製造業の成長と言う難しい課題を乗り越えなければなりません。

さらに、技術開発は想像を超えた発展をしています。20世紀までの製造業は労働集約的な技術を採用し、多くの雇用機会を提供してきました。しかし、21世紀の技術は労働集約的な製造業ではなくなりつつあります。ということは、全コストのなかでの労賃の割合が、少なくなることです。安い賃金レベルを求めて、工場が移転することはなくなり、製造業の提供する労働機会は減少するという事です。経済発展はするかもしれませんが、雇用機会のない労働者が増加して、所得格差は解消されないかもしれません。21世紀の工業化は新しい課題を抱えています。科学の進歩は新しい技術に繋がり、従来の工業化のイメージを一変するのではないのでしょうか。

- 2) **雇用機会の創出**：2011年の「アラブの春」では若者の失業の増加、特に教育を受けた若者に雇用機会が不足していることが抗議の引き金になったと理解しています。サブサハラ・アフリカ諸国においても、高い人口増と雇用機会の不足が深刻な社会問題化しています。多くの国で15歳から35歳までの失業率は40%を超えている、と言われていています。学校教育と労働者需要とのミスマッチも指摘されています。民間部門の雇用機会の提供にも限界があります。若者は農村とインフォーマル部門に低賃金の仕事を見つけざるを得ないのが現状です。この課題は経済的な問題であるのみならず、深刻な政治問題を引き起こす導火線のようなものです。紛争の減少が経済の成長にやっと結びついたところであり、新たな政治の不安定化の火種は消さなければならないことは誰もが認めているところです。しかし、現在のリベラル資本主義、自由主義経済に解決の糸口はあるのでしょうか。
- 3) **農業生産性の向上**は経済の成長を下支えするのみならず、食糧安全保障を確保することに通じます。アフリカ大陸には十分な農地、恵まれた天候、豊富な水があるにもかかわらず、数百万人が大規模な飢餓、恒常的な栄養不足とその結果としての不健康にさいなまされています。多くの国で食料が輸入され、あるいは食糧援助に依存しています。アフリカの食糧生産はその大部分を小農の生産に依存しており、彼らは天水に頼り、農地も疲弊し、土壌の改良が必要ですが、小農にはそれを実施する資金がありません。アフリカにおける食糧価格が比較的に高いことから、中国に比べてもアフリカの賃金レベルが高くなっており、外国投資の誘致の支障になっていると考えています。これも長期間にわたって無視されてきた農村と農業振興の重大な結果です。

農業への援助がさまざまな形で行われています。先進国の技術、制度を導入した

モデル農村であるとか新種の栽培などが指摘できます。農村をつぶさに見てきたわけではなく、的外れの見解かも知れません。多くの小農は貧困層に区分される人々です。学校教育もまともに受けていませんが、彼らの生活圏にある植物、動物の知識は、外国の専門家など足元にも及ばないのではないのでしょうか。無知の農民どころか、多くの自然災害を経験し、何百年に渡って観察し、耕作してきた知識の蓄積があります。数千年も前にモロコシやトウジンビエを野生原種から栽培種に改良し、食糧生産を行ってきた人々です。2000年くらい前にアフリカに入ったバナナの品種改良も、ポルトガル人が持ち込んだトウモロコシやカサバを地方、地方に適合するような品種改良、選別もしています。外国の専門家はハイブリッドのトウモロコシの知識はありますが、数百年に渡って選別された「伝統的な」トウモロコシの知識は皆無です。このような蓄積された農民の知識を活用した農業振興が考えられないのでしょうか。

- 4) **ガバナンスの改善：** 多くのアフリカ諸国の第一の構造的欠陥は、ガバナンスにあります、と言えれば問題を理解したような気になります。アフリカという伝統社会、厳しい植民地行政に虐げられた社会、歴史的に国家を形成する必然性のない民族集団の集まりである国民国家の文脈のなかで、良い統治とは何を意味するのでしょうか？アフリカそのものを描写することになり、到底、浅学の私にできる仕事ではありません。ここでは、幾つかの問題を指摘するに止めます。（この一文よりはもう少し詳しくガバナンスについて拙著『アフリカの姿：過去・現在・未来』で書いたつもりです。読んでいただければ幸甚です。）

根深い所得格差とそれを支えているシステムの改革も良い統治の一側面です。アフリカの貧困の基本的な原因は、独立以来の脆弱な統治能力である、とも言えます。政治指導者の一部は援助資金を含めた国家の資源を恣意的に運用することにより、莫大なレントを得ています。権力と富が一致しているのです。この問題を援助国はガバナンスと表現してきました。ガバナンスが悪化しても、あるいはすればするほど援助が供与されてきました。別の表現を取れば、多くのアフリカ諸国における権力の行使について、国家の中に有効なチェック・アンド・バランスのシステムが存在していないことが問題とも言えましょう。長期的な民衆に支えられた経済成長は、良い統治なくしてあり得ないと思います。

アフリカ社会には、民族問題という深刻な問題があります。今年の3月にケニヤで大統領、国会議員選挙がありました。ケニヤの政治史で初めて大統領候補者の公開討論会が開かれました。司会者が候補者に課題を出して、短く答えてもらう形式でした。第一回の討論会の最初の課題が「民族主義」でした。財政問題、農業問題等々多くの課題が討議されましたが、選挙の結果は「民族」の支持数で決まりました。因みに、選ばれた大統領も副大統領も2007年の大統領選挙でおきた大暴動の主導者としてICCに告訴されている人々です！ケニヤだけの問題ではありません、程度の差こそあれ、発現の差こそあれ、各国共通の問題です。

- 5) **官民提携、民間主導の開発**が TICADV の主題でした。アフリカでは政府の支援なしには、民間部門の大きな成長は期待できません。大きく分けて三つの支援があると考えます。

第一は産業構造の改革は民間企業が主役であり、公的部門は各種法制の改正、教育を通じて人材の育成や学校教育と人材需要のミスマッチの解消、労働環境の改善等を含む支援です。

第二は、多くのアフリカ諸国の民間部門の 60—70%はインフォーマルな経済活動と推定されています。企業家が不足しているわけではなく、企業がフォーマルな企業活動に転換すると損をするからといわれています。勿論他の理由もあります。しかし、労働法、税制等法制的な改革によって、フォーマルな企業になれば多くの支援や特典があることが認識されれば、現在のインフォーマルな企業の一部は、フォーマル企業へ移転するでしょう。それが雇用の増加、税収の増加にも通じる改革です。

第三には貧困問題の解決との関連での民間部門の支援です。「貧困の削減」が援助の議題に上がって長い時間がたっています。現在の高成長も年平均 6%前後です。高い人口成長率を勘案すれば、貧困層一人当たりの所得、購買力の伸びは非常に限られている、と言わざるを得ません。確かに中所得層の増加が認識されていますが、それは人口の 5%くらいであり、人口の大きな部分を占める貧困層に所得、購買力を持たさなければ市場経済の発展も資源開発以外の投資のインセンティブもないということです。少々大げさに言えば、貧困層は市場経済の外にいるのです。市場経済は市場システムの外の人々の問題を解くことはできません。MDG に示されている社会サービスの拡大による、生活の質の改善は大切ですが、その前に貧困層が直接生産活動へ参加し、所得を得ることのできる制度的、資金的、技術的な支援が必要ではないでしょうか。

- 6) **国富と GDP**： GDP の成長は生産を維持する資産があって、初めて可能です。産油国が石油の生産を増加し続けるならば、GDP は増加して行きます。しかし、油田が枯渇すれば、石油の生産は無くなり、所得もなくなります。GDP はフローの概念であり、国富はストックの概念です。国富を 3 要素でとらえてみます。国の持つ自然資源や農地が第一の要素です。自然資源の中には森林など再生可能な資源もあれば、石油のように再生不可能なものもあります。第二の国富は国に存在する有形資産 (tangible capital) です。インフラ、生産設備、住宅、学校等々です。第三の国富は無形資産 (intangible capital) です。労働人口、人的資本 (技術、ノウハウなど)、社会資本 (各種制度、社会の在り方) が含まれるでしょう。国富の定義、計算方法は未完成ですが、次の論文が参考になります。

World Bank, “WHERE IS THE Wealth of NATIONS? Measuring Capital for the 21st Century”

THE WORLD BANK Washington, D.C. 2006

再生不可能な資源を開発し、所得を得ますが、生産した分だけ自然資源が減少することになります。という事は、国富が減少する一将来の生産が減少することに繋がります。アフリカ諸国が資源を生産し、所得を得ることは、大いに結構ですが、減っただけの国富一将来の所得を得るための国富が減少することであり、資源生産から得た所得をすべて消費するのではなく、一部を投資して有形、無形の資本を増加しなければならないのです。先進国の所得、GDP はほとんどすべて有形、無形の資本からの利益によって成り立ち、途上国の所得、GDP の大きな部分が資源の開発による資源国富の減少（言い換えれば、国富の食いつぶし）によって成り立っているとの推定もなされています。先進国で自然資源からの所得が大きいのはノルウェーだけでしょう。（勿論、先進国でも自然資源の開発による所得はありますが、有形、無形資産からの所得に比較すれば非常に少ないという事です。）アフリカ諸国では有形資産は勿論のこと、無形資産—ガバナンス、法整備、社会資本、社会を運営するノウハウ等への有効な投資が出来るか、否かが アフリカの将来の成長を規定することでしょう。一つの大きな問題は、アフリカから合法、非合法で巨大な資本が流出し続けていることです。勿論、アフリカ内での所得格差の拡大等の問題も資源開発との関連で大きな問題です。

（アフリカ諸国からの資本逃避については、多くの文献があります。例えば、2010年の「Illicit Financial Flow from Africa」によれば、1969年～2008年の間に8540億ドルの資本がいろいろな形でアフリカから流失したことを報じています。また、最近の

「Illicit Financial Flows and the Problem of Net Resource Transfers

from Africa: 1980-2009」 by Global Financial Integrity and African Development Bank, May 2013 はさらに詳細な数字を報告しています。合法、非合法的なアフリカからの資金の流れが、アフリカにおける投資のレベルを減少しています。それだけ国富が形成されない、という事でしょう。）

- 7) **民主主義と資本主義**：さて、一番難しい課題に入ります。2008年9月のリーマンショックを契機として先進国経済の問題点が顕在化してきていると認識しています。EU、米国が世界経済の牽引車ではなく、新興国頼りの世界経済の在り方になりつつあるとも言えないでしょうか。グローバリゼーションという言葉があたかもすべての国民、国々に幸せをもたらす福音のように飛び交っていました。しかし、それは勝者と敗者を峻別し、多くの場合、敗者復活戦の機会さえ与えない競争原理や利益追求の資本の論理が支配し、世界の資本主義、民主主義の根源的な在り方にかかわる大きな問題提起がなされていると考えています。アフリカの成長の環境は20世紀とは大きく変わるので、20世紀の成長路線の延長は答えにならないのではないか、と思います。

八卦見の独断が続きます。第二次大戦が終わり60年代、70年代はアメリカにおいては、技術開発による新耐久消費財の生産、住宅やインフラ等の建設も進み、資本主義経済の成功期であったと言えるのではないのでしょうか。当時、筆者は大学院学生、大学教師と

してアメリカに滞在しておりました。良き寛大なアメリカ経済を目の当たりにしておりました。第二次大戦後、社会主義、共産主義が欧州諸国の労働組合に支持されておりました。しかし、欧州の復興期にあたり、強力な労働組合も、資本主義市場と私的財産を認める代わりに、社会保障、完全雇用と生活水準の漸進を獲得しました。第二次大戦以前の大恐慌の記憶も風化しておらず、社会保障は魅力ある選択肢であったと思います。

80年代に入ると、民主主義政治と資本主義の対立に入ったと言えないでしょうか。もう一つは、新たな技術的革新が経済の拡大成長に繋がらなくなったともいえないでしょうか。資本主義は限界生産性の原理で動いており、企業が利益の最大化を図るのは当然です。民主主義は社会保障、完全雇用を求める民衆の要望に応えなければ、権力を失います。資本主義はルールに従って運営されなければ、経済の混乱を招き、最終的には政治、民衆の支持も失うこととなります。社会保障の維持、増加に税収が対応できる内はこの対立は目立ちませんが、税収ではこれが賄えきれなくなると、先進国政府は公的債務を増加し、また、市場へ介入することによって、社会的コストをカバーすることになったと単純化出来ないでしょうか。公的債務増大ではこのコストをカバーしきれなくなると、コストを民間部門に移転するために、インフレ、減税、利子の変化、公的支出の削減、レーガノミックスなど各種政策が試され、企業収益の増加もある反面、労働者の賃金レベルの低下、雇用の減少、貯蓄の実質的な減少等の形で民主主義と資本主義の対立が継続しました。このあたりまでは実物経済と金融市場が相互に関連して動いていたとの認識です。ところが、民間部門への社会的コストの移転の手段として、金融市場の自由化が行われると、金融資本は独自の利益の最大化を図り、民衆にリスクを負わせるデリバティブのような、リスクの商品化まで進むことになり、2008年の9月のリーマンショックにいたり、民主的な資本主義ともいべきシステムの欠陥が明確になったと思います。

戦後の資本主義と民主主義の解釈を問題として提起するのが、この目的ではありません。(二つのパラグラフで記述できる簡単な課題ではありません。) 21世紀は、肝心の先進国経済が根源的な答えの見出せない成長と停滞を繰り返しているなかであるという課題と資本主義と民主主義の対立という課題を抱えつつ、アフリカ諸国が経済成長をしなければならぬということを強調したかったのです。蛇足までに、ITなどありますが、新技術の開発が新しい大きな市場を形成出来ないという面も見過ごせません。

むすび：「アフリカの世紀は来るのか？」

大きな大きな課題です。アフリカ経済の動向にまだまだ無関心のわが国ですが、大きな間違いではないでしょうか。さて、私の水晶玉に映るアフリカは、コップに半分の水が満たされています。ただしコップは輸入された美しいクリスタルグラスではありません。少々不格好ですが、アフリカ製のグラスです。中の水も輸入されたエビアンではありません。キリマンジェロの雪解け水か、ビクトリア瀑布からの水です。やっと半分満たされたところですよ。それでもアフリカの人々は大満足です。輸入されたワイングラスで日本酒を飲んで、近代化していると思っている国とは少々異なるようです。